

トピック

期待を裏切った洞爺湖サミット

早川光俊 (CASA 専務理事)

2008年7月7日から9日、北海道洞爺湖でG8サミットが開催されました。今回のG8サミットは、地球温暖化問題が最重要課題として開催され、昨年12月のバリ会議で、2009年末のデンマークでのCOP15/CMP5（注1）で2013年以降の削減義務と制度枠組みに合意することが決まったことを受け、その交渉を促進するために、先進国の中でも排出量の多いG8諸国が、2020年と2050年の中長期目標に合意し、2013年以降の交渉を加速することが期待されていました。

しかし、洞爺湖サミットでは、長期目標については2050年半減目標に言及しましたが、2020年の中期目標については具体的な目標数値に合意できず、期待を裏切る結果になりました。



サミットの結果

洞爺湖サミットは、7月7日のアフリカ諸国の首脳との拡大大会合に始まり、8日には世界経済、環境・気候変動、アフリカ問題(食料価格高騰問題を含む)、政治問題などの課題別の協議が行われ、9日午前には拡大会合および主要経済国首脳会合(MEM)（注2）がもたれ、9日午後の福田総理の議長国記者会見をもって終了しました。

コミュニケの地球温暖化に関する記述のなかで、長期目標については、「我々は、2050年までに世界全体の排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標というビジョンを、気候変動枠組条約（UNFCCC）のすべての締約国と共有」とされています。しかし、2020年の中期目標については、「排出量の絶対的削減を達成するため、また可能な場合には、まず可能な限り早く排出量の増加を停止するために、野心的な

中期の国別総量目標を実施する」とされ、具体的な数値目標には合意できませんでした。

長期目標については、昨年のドイツのハイリゲンダムサミットで「2050年までに地球規模での排出を少なくとも半減させることを含む、EU、カナダ、及び日本による決定を真剣に検討する」とされていたのが、「真剣な検討」から「共有」となったことは一歩前進かも知れません。しかし、この「共有」は「気候変動枠組条約（UNFCCC）のすべての締約国と共有」とされており、G8諸国だけでなく、他の先進国や中国やインドなどの途上国も合意するなら、G8諸国もこの2050年半減目標を認めてもよいとの趣旨になっています。また、この2050年半減目標は世界全体の目標で、これまで大量の温室効果ガスを排出してきた先進国、とりわけ排出の多いG8諸国は、2050年までに80%以上の削減をする必要がありますが、そのことにはまったく言及していません。

注1 気候変動枠組条約第15回締約国会議／京都議定書第5回締約国会合

注2 2013年以降の地球温暖化対策を、アメリカ主導で進めたいブッシュ政権の提唱により2007年に創設された。CO₂排出量の多い、米国、日本をはじめ中国、インドなどの途上国を含め16カ国とEU（欧州連合）で構成されている。

中期目標に至っては、まったく具体的な目標数値について言及がなく、「野心的な中期の国別総量目標」とされているにすぎません。パリ会議で、京都議定書のもとでの作業グループの決定に、「先進国は2020年までに1990年比で25～40%削減が必要」とのIPCCの示唆する目標数値が記載され、G8として、2013年以降の削減目標に直結するこの中期目標に合意することが何よりも交渉促進への強いメッセージになると期待されていただけに、これに合意できなかったことは、期待を裏切ったと言うほかありません。

長期の数値目標の合意に失敗した主要経済国会合

7月9日には、8日のG8会合に続き、中国やインドなど新興国を含む16カ国が参加する主要経済国会合（MEM）の首脳会合が開かれ、ここでG8諸国は、2050年半減目標への合意を、中国やインドなど新興国にも求めました。しかし、G8以外で2050年半減目標に賛同したのは韓国、インドネシア、オーストラリアの3カ国だけだったと言われます。大排出国の中国もインドも長期目標の共有は支持しても、具体的な数値目標には歩み寄らず、2050年半減目標は合意できませんでした。一方、MEMに参加した中国、インド、ブラジル、南アフリカ、メキシコの新興5カ国は7月8日、2050年までに先進国が温室効果ガスの排出量を1990年比で80～95%削減するよう求める政治宣言を発表し、すべての先進国に対し、2020年までに1990年比で排出量を25～40%削減する中期目標にコミットするよう呼び掛けました。

G8などの地球温暖化の原因をつくった先進国が、その責任を果たさそうとせず、途上国に削減目標への合意や削減対策を求めても、合意できないのは当然のことだと思います。そもそもこのMEMは、ブッシュ政権が、米国内には

めばしい気候変動政策が全くないことから、アメリカから目をそらさせるために呼びかけたもので、あわよくば国連での合意プロセスではなく、アメリカのイニシアティブのもとに、主要排出国ですべてを決めようとする意図のもとにつくられた非民主的なプロセスです。

地球温暖化を防止するためには、排出を急激に増やしている中国やインドなどが目標をもって、対策をとることが必要なことは明らかですが、こうした途上国に参加させるためには、まず過去の温室効果ガスの排出に責任のある先進国が率先して削減を進め、対策をとらねば国際交渉が進まないことも明らかです。

気候変動は先進国が起こした環境問題であり、その被害を受けるのは気候変動に脆弱な途上国です。とりわけG8諸国は、歴史的にもっとも大量に温室効果ガスを排出してきた国であり、最大の加害者であり、率先して温室効果ガス排出量を削減し、被害者である途上国の低炭素社会の構築を支援し、適応に関する技術や資金を移転する義務があることを認識すべきだと思います。

コペンハーゲンに向けて

G8洞爺湖サミットは、世界の市民の期待を大きく裏切り、将来世代に対する最低限の責務すら果たさなかったと言わざるを得ません。とりわけ日本政府はサミット議長国でありながら、自らの中期目標を明らかにせず、期待されたリーダーシップを発揮しませんでした。

来年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催されるCOP15/CMP5で、IPCCが要請する中長期目標に合意し、2013年以降のより高い削減目標に合意できるかどうか、人類の未来を決めかねません。すでに、コペンハーゲンに向けた全国的な環境NGOの取組も始まっています。未来の子どもたちのために、いま行動することが求められています。